

## 戦後日本における政策決定者の家族観の傾向とその類型化

### Classifying Trends of the Policy Makers' Views on Family in Japan after the World War II

城下 賢一（立命館大学文学部 非常勤講師）

#### 【ねらいと目的】

本研究の課題は、戦後日本における政策決定者が有する「家族」概念の在り様、すなわち彼らの「家族観」を国会議事録データベースから抽出し、その歴史的な傾向を把握するとともに、分類して類型的な理解を図ろうとするものである。

親密圏と公共圏の再編成を実現すべき目標として捉えた場合、政策による促進・支援を欠かすことはできないだろう。通常この種の政策（社会政策）は家族（世帯）を単位として実施されるので、前提として、具体的かつ明確な家族観を構築しておく必要がある。したがって、これまでの社会政策がどのような家族観をもとにしていたのか知ることが、本研究の重要な作業となる。

この際、政策の前提となる家族観といってもさまざまな担い手が想定可能であるが、そのなかでも鍵となるのが、政策を最終的に決定する存在である政治家や官僚の家族観である。なぜなら、彼らの家族観に適合的でなければ政策の策定回実現は不可能であり、それゆえに彼らの家族観が政策の家族観ともっとも近似しており、またこれを代表するものと見なせるからである。

本研究は、戦後日本の政策決定者の家族観を通時的に明らかにし、類型化することを通じて、親密圏と公共圏の再編成を促進・支援するための政策を考える前提となる家族観を構築するにあたって、どのようなバリエーションがありえるのかを（政策との連関を念頭に）具体的に提供することをめざす。

#### 【活動の記録】

本研究は、文献、インターネット上のデータベース、及びアプリケーションを用いて行った。

第一段階（8月頃まで）には、予備的調査として広く関連する先行研究を収集して本研究の視覚に対する重要性を検討したのち、重要なものについては読み込みを行い、問題の所在を確認した。併せて、必要な統計ソフトを試し、習熟を図った。

第二段階（9月頃以降）には、上記検討を踏まえて具体的な分析を行った。ウェブ上のデータベースから必要な情報を抽出して分析を加え、仮説の立論を行った。その後、仮説の補強と展開、さらに批判への反論を図るため、文献資料なども用いて分析をさらに深めた。その成果を2月の報告会にて報告し、その際にいただいたコメントをもとに、報告書としてまとめた。

## 【成果の概要】

家族観に関する研究はこれまでも多いが、本研究は政策決定者に限定して通時的にこれを明らかにすることをめざしており、そこに特色がある。

そのため、第一には、戦後日本における政策決定者の家族観を通時的に明らかにすることができる素材として、国会議事録データベース（「国会議事録検索システム」<http://kokkai.ndl.go.jp/>）を利用し、家族観・家族などのキーワードをもとに本会議及び厚生委員会（現・厚生労働委員会）などについて検索をかけ、関連する発言データセットを作成した。

第二には、代表的なケースについて家族観・家族などのキーワードをもとに読解による解釈を行った。そのためのケースとして、政策決定者のなかでも最高レベルである首相に着目して、上記データセットのうち、首相が「家族」「家庭」という言葉を用いた発言を抽出し（片山哲から鳩山由紀夫までの現憲法下の首相全員）、1つずつ読み込むことによって、「家族」「家庭」に対してどのような意味づけがなされているかを検討した。

その結果、「家族」「家庭」に対する見方に大きな変化が生じたことがわかった。すなわち、「家族」「家庭」が社会生活の単位（少なくともその1つ）であることは一貫して共通しているものの、他方で、当初は「家族」「家庭」は政府によって保護されるべき対象として意識されることが多かったが、後に、青少年に対する道德教育の基盤として意識されるようになり、その家庭内教育機能への期待が大きく高まったのであった。この変化が生じたのが池田勇人内閣以降のことであって、その理由として安保闘争によって学校教育に対する失望が生じたためではないかと推論している。

第三には、上記データベースの発展と、その量的分析（テキストマイニング）のために、プログラミング言語及び統計手法の学習・調査を行った。最終的には、この手法によって長期にわたる分析を行うことを目指しているが、本年は、学習・調査という予備的段階に留まった。

